

第16回測量行政懇談会での議論の概要

平成27年3月24日に開催された第16回測量行政懇談会では、

- (1) 国土地理院の最近の取り組みについて
- (2) 測量技術者育成検討部会からの報告（中間取りまとめ）

の各報告があり、これらについての議論が行われました。

1. 出席委員（敬称略、五十音順）

委員長	清水 英範	東京大学大学院工学系研究科教授
委員	碓井 照子	奈良大学名誉教授
	大塚 冀一	(一社) 地図調製技術協会会長
	加藤 照之	東京大学地震研究所教授
	鹿田 正昭	金沢工業大学環境・建築学部教授
	須貝 俊彦	東京大学大学院新領域創成科学研究科自然環境学専攻教授
	野瀬 操	(一社) 全国測量設計業協会連合会会長
	前田 正文	茨城県企画部情報化統括監
	目崎 祐史	(公財) 日本測量調査技術協会副会長

2. 議論の概要

(1) 国土地理院の最近の取り組みについて

国土地理院から、最近の取り組みについて報告が行われました。

委員からは、次のような意見がありました。

○いろいろな測地関係の情報を世界に展開していくなかで、測地基準網を整備し各国に位置の基準を世界標準にしていく点と、そこで取得したデータを各国の防災に生かすという点の2つがあるが、国土地理院としてどういう体制でアプローチしていくのか意識が必要。

○非常に手広く最新の技術を使った取り組みをされており、大変すばらしいと感じた。また、災害時に国土地理院が非常に社会に貢献されていることが印象深く感じた。

○防災アプリケーションの開発、普及の促進には、地理院地図をベースにしているが、防災地図共用データベースとは具体的にどのようなものなのか。

○触地図の作成については、実際のユーザー側がどのようなものを要望しているのか情報交換し、コミュニケーションをとって、実用できる触地図を出していただきたい。

○被害を受けた地域に対し、今後はいろいろな地図を使ってどのような対応を目指していくのか。

○防災システムを構築するとき、ベースマップがばらばらだと省庁のシステムが統一化されないので、地理院地図や基盤地図情報に関連したインフラのデータを使うよう、国土地理院から各省庁に呼びかけていくことが重要である。

○地理院地図、基盤地図情報は非常に重要なものであるため、学校教育で使ってほしい。

(2) 測量技術者育成検討部会からの報告（中間取りまとめ）

測量技術者育成検討部会から中間とりまとめについて報告が行われ、了承されました。

なお、委員からは、次のような意見がありました。

○試験問題の作成や制度体系については、継続的に世の中の動きをウォッチし、流動的な社会のニーズに合わせて見直していける体制を継続することが重要ではないか。

○測量の最新技術に関して、大学の教員や高校の先生方へ研修をやっていかないと、生徒たちが測量の魅力を感じてくれないのではないか。また、初等中等教育において測量やGISへの関心をいかに高めていったらよいか検討する必要もあるのではないか。

○全ての国民が、測量やGISに関する必要最低限の知識の教育（リテラシー教育）を受けられる土壌づくりができれば、もっと測量に魅力を持ってくれるのではないか。

○企業や測量の財団法人が、寄附講座の形で各大学に講座を開いていただくのも、測量に魅力を持ってくれる一つの方法だと思う。産学官連携でインターンシップを進めながら、測量業界と大学が一緒になって測量技術者を育てる講座を展開することも効果があると思う。

○測量の成果物、地図、空間情報を取り扱う人たちに、測量に関する基本的な知識を持ってもらうためには、どうすればよいか議論する必要がある。

○全国民が地理空間情報リテラシー教育を受けられる環境作りをしていかなければならない。国土地理院は「地理空間情報リテラシー教育は国民全てが受けなければならない基礎的な教育」ということをもっと発信し、アピールしていかなければならない。

○ここでの議論は、すべて測量に携わっている方、あるいはその関連の方によるものなので、全然測量に関係のない方例えば、女性、あるいは若手を集めて議論してみる方法もあるのではないかな。